

ラトビア月報

【2020年7月】



2020年（令和2年）7月発行

在ラトビア日本国大使館

<http://www.lv.emb-japan.go.jp/>

主な内容

【政治】

- ・リガ市議会解散総選挙：公示及び候補者リストの受付開始
- ・リガ市議会解散総選挙：候補者リストの受付終了 (P. 1)

【経済】

- ・政府は「Conexus Baltic Grid」社の過半数の株式を取得 (P. 2)

【外交】

- ・カリンシュ首相の欧州理事会出席 (P. 4)

【その他】

- ・ラトビアは2019年も人口あたりのHIV新規感染者数でEU内最大 (P. 5)

※「ラトビア月報」は、ラトビアにおける政治・経済状況等について、ラトビア政府発表や各種報道等の公開資料（原則として該当月の月末までの情報）を取りまとめたもので、在ラトビア日本国大使館の見解を述べたものではありません。月別の時事情報として御参照いただければ幸いです。

— 政治 —

【今月の注目記事】

◆リガ市議会解散総選挙：公示及び候補者リストの受付開始

7月7日、中央選挙管理委員会は、8月29日のリガ市議会議員選挙を公示した。投票日の投票所での受付時間は、7時から22時まで。投票日の前の3日間には期日前投票が行われる。有権者は、18歳以上のラトビア市民及びEU加盟国の市民で、投票日の90日前（5月31日）にリガ市の行政区域への居住登録があった者、もしくはリガ市の行政区域に不動産を所有する者である（ただし、後者は自動的に投票者リストに掲載されないため、投票を希望する場合は登録が必要。また、居住登録された住所に基づく投票所以外で投票を希望する者等は、変更申請が必要）。

7月14日から20日まで、候補者リストが受け付けられた。初日の14日には、最初に提出した「発展・For!」及び「進歩党」の連合をはじめ、5つのリストが提出された。

◆リガ市議会解散総選挙：候補者リストの受付終了

7月20日、リガ市議会議員選挙の候補者リストの受付が締め切られた。その結果、提出されたリストは計15枚、候補者数は計718名だった。うち、男性が70.3%、女性が29.7%、平均年齢は45.6歳で、最年少が18歳、最高齢が90歳等となっている。全ての候補者の名前、現職、学歴等は、本件選挙の特別サイトに掲載されている。

◆国家発展計画（2021年-2027年）の国会承認

7月2日、国会は、臨時議会において、国家発展計画（2021年-2027年）（National Development Plan of Latvia for 2021-2027：NDP2027）を承認した。NDP2027は、ラトビアにおける、今後7年間の持続可能でバランスのとれた発展のための戦略的目標、優先事項及び対策を記したものである。NDP2027が国会に提出されたのは、ラトビアで新型コロナウイルスの流行が始まる前であった点を考慮し、マクロ経済の見通しが不透明であることに留意しつつ、医療、公安、社会保障及び機会均等の分野において、また新型コロナウイルスの危機によって影響を受けた分野の経済回復を促進するために内閣が取り組むべき課題を記した文書も併せて採択された。

◆6月の政党支持率

7月3日、ラトビアテレビは、民間調査会社「SKDS」が実施した支持政党に関する6月の世論調査結果を公表した。支持率上位の2政党は、「調和」（12.9%、5月は13.2%）と「緑と農民連合」（8.9%、5月は8.1%）で、2019年12月以来変動がない。他方、カリンシュ首相等の所属する「新・統一」の支持率は5.1%で、5月から1.0%ポイント下がり5位に後退し（5月は3位）、2020年に入ってから最も低い順位となった。

政党名（％，括弧内は前回の国会選挙の得票率）	支持率（％，括弧内は5月の値）
「調和」（19.80）	12.9(13.2)
「KPV LV」（14.25）	1.8(2.0)
「新保守党」（13.59）	4.2(3.7)
「発展・For！」（12.04）	5.8(5.0)
「ナショナル・アライアンス」（11.01）	5.6(5.5)
「緑と農民連合」（9.91）	8.9(8.1)
「新・統一」（6.69）	5.1(6.1)
「ラトビア地域連合」（4.14）	2.8(2.6)
「ラトビアのロシア連合」（3.20）	2.2(2.3)
「進歩党」（2.61）	1.7(1.5)

（政党は上から2018年10月に実施された第13回国会選挙で獲得票数が多かった順）

— 経済 —

【今月の注目記事】

◆政府は Conexus Baltic Grid 社の過半数の株式を取得

7月21日、ラトビア財務省が全株式を所有する送電システムオペレーター Augstsprieguma Tikls(AT)社は、ガスプロム社が保有していた Conexus Baltic Grid (CBG) 天然ガス貯蔵・運搬会社の株式を取得した。これにより、AT社の持ち株比率はこれまでの34.36%から68.46%に増加した。財務省はこの取引額を公表していない。

これにより、CBG社の株式は、AT社が68.46%、丸紅及びみずほ銀行等により設立された会社 MM Capital Partners が運営・管理する「MM Capital Infrastructure Fund 1」が29.06%、その他の株主が2.48%を保有することとなった。

◆Moody's は2020年のラトビアのGDP成長率が7.3%減になると予測

6月22日に Moody's が発表した情報によると、新型コロナウイルスの影響により、2020年及び2021年のラトビアのGDP成長率をそれぞれマイナス7.3%及びプラス4.7%になり、2020年の財政赤字は対GDP比9.8%、政府債務残高は対GDP比12.4%ポイント増加すると予測した。

◆2020年上半期のリガ国際空港の利用客者数は前年同期比62.9%減

7月3日、リガ国際空港関係者は、2020年上半期のリガ国際空港の利用客者数は前年同期比62.9%減の約130万人となったと発表した。また、2020年上半期の便数は前年同期比54.8%減の18,796便となり、リガからの就航先も2019年の106都市から43都市（2020年7月6日～12日の週）に減少したこと、さらに、最近便数は増加しているが、座席利用率は以前より低いこと等を指摘した。

◆欧州委員会は2020年のラトビアのGDP成長率を前年比7.0%減と予測

7月7日、欧州委員会は、「Summer 2020 Economic Forecast」において、2020年及び2021年のラトビアのGDP成長率及び消費者物価指数は以下のとおり予測した。

	2020年	2021年
GDP成長率	-7.0% (-7.0%)	6.4% (6.4%)
消費者物価上昇率	0.4% (0.2%)	2.0% (1.9%)

(括弧内は5月6日時点での欧州委員会の予測)

欧州委員会は、2020年第1四半期のGDPは前期比2.9%減少し、消費及び輸出が大きく減少したが、2020年末にルール・バルティカ計画が開始されることにより、経済回復が速くなると予測している。

◆2020年6月の消費者物価上昇率はマイナス0.7%

7月8日、中央統計局は、2020年6月の消費者物価上昇率が対前年同月比マイナス0.7%（前月比ではプラス0.2%）だったと発表した（財価格は1.6%下落、サービス価格は1.3%上昇）。部門別では、医療・保健サービス（対前年同月比2.6%）、レストラン・宿泊施設（2.5%）などで物価の上昇が見られた一方で、運輸部門（-6.2%）、特に、燃料費（-16.0%）等は物価が下落した。

◆2020年6月末の失業率は8.6%

7月9日、国家雇用庁は、2020年6月末の失業率は前年同月末比2.6%ポイント増の8.6%になったと発表した。地域別では、リガ地方が6.9%（2.8%ポイント増）で最低となり、ピゼメ地方が8.2%（2.4%ポイント増）、ゼムガレ地方が8.2%（2.4%ポイント増）、クルゼメ地方が9.2%（2.6%ポイント増）、ラトガレ地方が16.0%（1.9%ポイント増）で最大となった。また、同庁に登録された失業者は78,266人（22,516人増）となった（括弧内は2019年6月末比）（※前年同月末比は全て当館算出）。

◆エア・バルティック社はアイスランド・エアー社とコードシェア協定に署名

7月9日、エア・バルティック社はアイスランド・エアー社とコードシェア協定に署名した。これにより、エア・バルティック社の顧客はアイスランド及び北アメリカへのアクセスが容易となり、アイスランド・エアー社の顧客はバルト三国及びエア・バルティック社の就航先へのアクセスが容易になる。

◆2020年上半期の鉄道貨物取扱量は前年同期比マイナス47.2%

7月13日、運輸省は、2020年上半期の鉄道貨物取扱量は前年同期比マイナス47.2%の1,156万トンになったと発表した。国際鉄道貨物取扱量は前年同期比マイナス48.7%の1,093万トン、国内鉄道貨物取扱量は前年同期比プラス5.7%の64万トンとなった。

また、同期の通貨貨物は前年同期比マイナス 53.9%の 904 万トン、輸入貨物は前年同期比プラス 9.1%の 170 万トン、輸出貨物は前年同期比プラス 32.2%の 18 万トンとなった。

◆2020 年上半期のエア・バルティック社利用者数は前年同期比 64%減

7月17日、エア・バルティック社は、2020年上半期の利用者数が前年同期比 64%減の約 81 万人になったと発表した。また、同期の便数は前年同期比 58%減の 12,501 便となった。ガウス同社 CEO は「フライトの需要は回復しつつあり、毎週、乗客数は増加している」と述べた。

◆2020 年第 2 四半期の GDP 成長率は前期比 7.5%減（暫定値）

7月31日、中央統計局は、2020年第2四半期の GDP 成長率（暫定値）は前期比 7.5%減（季節調整値）、前期比年率では 26.8%減（季節調整値）（注：当館試算）、前年同期比 9.8%減（原数値）であったと発表した。前年同期比では、製造業（3.8%減）やサービス業（11.0%減）等が影響を与えた。同局は、8月31日に詳細データを発表する予定。

— 外交 —

【今月の注目記事】

◆カリンシュ首相の欧州理事会出席

7月17日～21日、カリンシュ首相は、ブリュッセルで開かれた欧州理事会に出席し、EU の次期多年度財政枠組（MFF）（2021年-2027年）及び復興基金について議論した。21日、首脳らは総額 1 兆 740 億ユーロの MFF 及び総額 7500 億ユーロの復興基金に合意した。ラトビアは 7 年間で約 104.4 億ユーロ（EU 多年度予算より 79.7 億ユーロ、復興基金より 24.7 億ユーロ）を経済発展に投資することが可能となる。また、必要であれば、ラトビアは非常に有利な条件で 24.8 億ユーロの融資を受けることができる。カリンシュ首相は、「非常に難しい交渉の結果、ラトビアの利益となる合意を得た」等と述べた。

◆ラトビア・アルメニア首脳会談

7月7日、レヴィッツ大統領は、アルメニアのサルキシャン大統領とビデオ会議形式で首脳会談を行い、両国の新型コロナウイルス対策や今後の協力について意見交換した。両大統領は、IT 及び技術、食品の安全確保及び農業等の分野で協力を拓けることで合意した。サルキシャン大統領は、二国間関係を深めるため、レヴィッツ大統領にアルメニア訪問を招待した。

◆ラトビア・リトアニア外務大臣会談

7月8日、リトアニア・ロキシュキスのイルゼンベルグ・マナーにおいて、ラトビア及びリトアニアの外務省による非公式セミナーが行われ、リンケービッチ外務大臣は、リンケビチュウス・リトアニア外務大臣とバイ会談を行った。両外務大臣は、新型コロナウイルスによる危機の間、両国間の協力が成功している点を指摘し、危機の影響に対応するためには、二国間及びバルト諸国内の双方で協力を継続することが非常に重要だという点で合意した。またセミナーでは、両国外務省の幹部が、現在の課題や安全保障、EU及び地域協力に関する議題について意見交換した。

◆リンケービッチ外務大臣のEU外務理事会出席

7月13日、リンケービッチ外務大臣は、ブリュッセルでEU加盟国の外務大臣等とともにEU外務理事会に出席し、ラテン・アメリカ及びカリブ海沿岸諸国における新型コロナウイルスの影響について意見交換したほか、EU・トルコ関係及び地域におけるトルコの役割に注目しつつ、トルコ情勢について議論した。

◆リンケービッチ外務大臣のエストニア訪問

7月20日、リンケービッチ外務大臣は、タリンにおいて、バルト諸国・ドイツ外務大臣会合に出席し、EU、NATO及び欧州の安全保障における重要事項及び国際問題について意見交換した。またタリン訪問中の同日、バルト諸国・アルバニア外務大臣会合（ビデオ会議形式、アルバニアは外務大臣代理が出席）も行われ、併せて出席した。

◆リンケービッチ外務大臣のラトビア・ベラルーシ外務大臣会談出席

7月24日、リンケービッチ外務大臣は、ラトビアを日帰り訪問中のマケイ・ベラルーシ外務大臣と会談した。会談は、ダウガウピルス近郊の施設で行われた。両大臣は、EU・ベラルーシ関係及びラトビア・ベラルーシの2国間協力における現在の重要事項について意見交換した。

— その他 —

【今月の注目記事】

◆ラトビアは2019年も人口あたりのHIV新規感染者数でEU内最大

7月1日に公表された「Baltic HIV Association」によると、2019年のHIV新規感染者数は2018年より31名減少したにもかかわらず、人口あたりのHIV新規感染者数はEU内で最大となった。ラトビアは2016年から2019年までの毎年、人口あたりのHIV新規感染者数はEU内で最大である。

2019年、ラトビア、エストニア及びリトアニアで登録されたHIV新規感染者数はそれぞれ295人、178人及び151人であり、人口10万人当たり換算するとそれぞれ15.4人、13.4人及び5.4人となる。また、2018年以来、エストニア及びリトアニアでは新生児のHIV感染はないが、ラトビアでは2019年に2人の新生児がHIVに感染した。

◆ラトビアはロシアの7つのチャンネルの放送を禁止

6月30日、EUの対露制裁に伴い、ラトビア国家電子マスメディア評議会は、ロシア国営放送の「RT」、「RT HD」、「RT Arabic」、「RT Spanish」、「RT Documentary HD」、「RT Documentary」及び「RT TV」の7つのチャンネルの放送を禁止した。これらのチャンネルの所有者は、ロシアのクリミア併合に関するプロパガンダにおいて中心的役割を果たしたドミトリー・キセリョフ氏であり、同氏はEUの制裁リストに掲載されている。

◆KGBの文書発見

7月1日、ビゼメ地方（ラトビア中東部）の民家の壁に、1990年のソ連崩壊に伴い抹消されていなければならないソ連国家保安委員会(KGB)の文書が隠されているのが発見された。専門家によると、同文書は本物である確率が高く、イデオロギーに関する対敵情報活動を担当していた部署の文書であり、ソ連にとり望ましくない人等が掲載されているとのことである。以前、同民家に居住していたチェコ人が同文書を隠したとみられている。

◆体の不自由な人等への補助金額は違憲

7月9日、憲法裁判所は、ラトビアが政令で定めている体の不自由な人や年金受給年齢に達した人への補助金額が、憲法第1条、第91条及び109条に反しており、違憲であるとの判決を下した。同政令では、①幼児期より体の不自由な人には月額122.69ユーロ、②体の不自由な人には月額80ユーロ、及び、③年金受給年齢に達した人には月額64.03ユーロと定められている。憲法裁判所は、ラトビアの社会保障が、無職で体の不自由な人が尊厳を損なわずに最低限の生活を送ることができるという確証が得られない事等を理由に挙げた。同政令は2021年1月1日に失効することとなる。憲法裁判所の判決は確定判決であり、上訴することはできない。

◆新型コロナウイルス対策：飲食店等での規制を強化

7月10日、政府は臨時閣議を招集し、新型コロナウイルス感染者の増加を受けて、11日からの飲食店等における新型コロナウイルス感染予防に関する規制を変更した。すなわち、①テーブル毎の間隔を2メートル以上設けた上で、屋内では一つのテーブルに最大4人まで、屋外では最大8人までしか着席できないとする規制を再導入した。また、②飲食店等はこの規制を入口等によく見えるように表示しなければならない、③営業時間は深夜0時までとする、との規制を導入した。

◆新型コロナウイルス対策：国際旅客便を利用して入国する全ての人に個人情報等の登録を義務付け

7月15日、政府はリモート臨時閣議を招集し、16日より国際旅客便を利用してラトビアに入国する全ての人に対し、入国の際に新型コロナウイルス対策を遵守する旨署名することを義務付けた。また、氏名、個人番号、電話番号、住所、過去14日間に滞在した国名及びその出国日等の記入も求められる。これらの個人情報は、過去14日間にラトビア入国後14日間の自己隔離を求められる国に滞在していた場合は国家警察へ、滞在していない場合は疾病予防管理センターに送付される。

◆低所得者への補助金額は違憲

7月16日、憲法裁判所は、ラトビアが政令で定めている低所得者への補助金額が、憲法第1条及び109条に反しており、違憲であるとの判決を下した。同政令では、低所得者は過去3か月間の各家族構成員の平均月額収入が128.06ユーロを超えない者と定められている。憲法裁判所は低所得者の補助金が居住する地方自治体の財政状況等に左右されること、低所得者と認定する金額の明確な算出方法等がないこと等を理由に、国は低所得者が尊厳を損なわずに生活を送るための対応を適切に行っていないと判断した。同政令は2021年1月1日に失効することとなる。憲法裁判所の判決は確定判決であり、上訴することはできない。

◆新型コロナウイルス対策：自己隔離義務に違反した外国人の滞在許可証等の取り消し

7月21日、国会は、自己隔離義務のある外国人が関連の規則等に違反した場合、同者の一時滞在許可証若しくは査証の取り消し、又は、一時滞在許可証若しくは査証発行に関する決定の取り消しがなされるとする改正法案を採択した。

また、2020年3月12日から2020年12月31日までは外国人がラトビアに滞在していなくても「正当化される不在期間」とみなされ、滞在許可証の発行、登録及び取消等を決定する際にラトビア滞在日数等を算定する際、ラトビアに滞在していたとみなされる。

◆新型コロナウイルス対策：文化行事等の観覧者に関する規制の緩和

7月28日、政府は文化行事等の際の規制を緩和する政令改正案を採択した。同改正案によると、8月1日より、美術館、博物館、図書館、文化センター、劇場、コンサート・ホール及び映画館等の文化施設等の訪問者は一人当たり4㎡のスペースを確保しなければならないとする現行の規制は廃止される。また、固定されている座席に着席する場合、同一世帯は4人まで、それ以外は2人までが一緒に座ることが許可される。ただし、これらのグループ間に1メートルの間隔を確保するか遮蔽板を設置しなければならない

ない。このほか、これらの行事等の訪問者の連絡先は主催者にて1か月間保存され、必要な場合には疾病予防管理センターに共有される。

◆新型コロナウイルス対策：8月から外国人労働者等の規制を強化

7月28日、政府は、外国人労働者等への規制を強化する政令改正案を採択した。同改正案によると、8月1日より、ラトビア投資開発公社の許可又は文化省の招聘を受けて入国する外国人で、本来ラトビア入国後に14日間の自己隔離の義務がある国から入国する場合（文化事業等に参加する人を含む）、業務遂行前に新型コロナウイルスの検査を受けなければならない、検査結果が判明するまでは自己隔離しなければならない。結果が陰性であれば自己隔離を中止できるが、5日～7日後に再度検査を受けなければならない。

◆9月から原則として全ての学校で授業を再開

7月28日、政府は教育・科学省が提案した政令改正案を採択し、9月から、原則として全ての教育機関において通常どおり対面式の授業を行うこととなった。教育機関のスペースの都合等で十分な間隔を維持できない場合には、7年生～12年生（日本の中学生及び高校生に相当）は部分的にリモート授業にできる。新型コロナウイルスの感染者が発生した場合には、全ての学年の授業をリモートで実施しなければならない。なお、高等教育機関は、各機関が独自に授業形態及び新型コロナウイルス対策規制等を定める。

2020年7月の主な出来事

	【内政】	【外交】
7月	<p>7日, リガ市議会選挙の公示</p> <p>14日～21日, リガ市議会選挙の候補者リストの受付</p>	<p>7日, レヴィッツ大統領, アルメニア大統領と会談(電話会議)</p> <p>7日, リンケービッチ外務大臣, リトアニア外務大臣と会談(於リトアニア)</p> <p>8日, リンケービッチ外務大臣, リトアニア外務大臣と会談, 外務省非公式セミナーに出席(於リトアニア)</p> <p>17日～21日, カリンシュ首相, 欧州理事会出席</p> <p>20日, リンケービッチ外務大臣, バルト諸国・ドイツ外務大臣会合(於エストニア)及びバルト諸国・アルバニア外務大臣会合(ビデオ会議)出席</p> <p>24日, リンケービッチ外務大臣, ベラルーシ外務大臣と会談(於ダウガウピルス近郊)</p>

ラトビア主要経済指標

GDP

	単位	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020 Q1	2020 Q2	出典
名目GDP(※1)	百万ユーロ	22,803	23,654	24,426	25,073	26,798	29,056	30,476	30,103	-	中央統計局
国民一人当たりGDP	ユーロ	11,329	11,861	12,353	12,796	13,805	15,084	15,928	-	-	中央統計局
国民一人当たりGDP/EU平均	%	63	64	65	65	67	69	69	-	-	EU統計局
実質個人消費/EU平均	%	64	65	66	66	68	69	70	-	-	EU統計局
GDP実質成長率(※2)	%	2.3	1.9	3.3	1.8	3.8	4.3	2.2	▲ 11.1	▲ 26.8	中央統計局

(※1)四半期は季節調整値の年率、(※2)四半期は前期比年率、(※3)2020年Q2は暫定値

財政収支、政府債務残高

	単位	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020 Q1	2020 Q2	出典
財政収支	百万ユーロ	▲ 278	▲ 374	▲ 348	39	▲ 211	▲ 243	▲ 63	▲ 0.2	-	中央統計局
財政収支対名目GDP比	%	▲ 1.2	▲ 1.6	▲ 1.4	0.2	▲ 0.8	▲ 0.8	▲ 0.2	-	-	中央統計局
政府債務残高	百万ユーロ	9,179	9,829	9,105	10,245	10,519	10,816	11,245	11,292	-	中央統計局
政府債務対名目GDP比	%	40.3	41.6	37.3	40.9	39.3	37.2	36.9	-	-	中央統計局

失業率、消費者物価上昇率、月額平均賃金

	単位	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020 Q1	2020 Q2	出典
失業率	%	11.9	10.8	9.9	9.6	8.7	7.4	6.3	7.4	8.6	中央統計局
消費者物価上昇率(※)	%	0.0	0.6	0.2	0.1	2.9	2.5	2.8	2.0	▲ 0.4	中央統計局
平均賃金(グロス)	ユーロ	716	765	818	859	926	1,004	1,076	1,100	-	中央統計局
平均賃金(ネット)	ユーロ	516	560	603	631	676	742	793	812	-	中央統計局
最低賃金(月額、グロス)	ユーロ	285	320	360	370	380	430	430	430	430	中央統計局
世帯一人あたり可処分所得	ユーロ	354	387	417	437	489	546	-	-	-	中央統計局

(※)四半期は前年同期比

海外直接投資(FDI)

	単位	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020 Q1	2020 Q2	出典
海外直接投資残高	百万ユーロ	11,532	12,453	13,529	13,582	14,628	15,202	15,976	16,115	-	中央銀行

貿易統計

	単位	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020 Q1	2020 Q2	出典
輸出(FOB)	百万ユーロ	10,021	10,386	10,505	10,490	11,647	12,773	12,798	3,239	2,812	中央統計局
輸入(CIF)	百万ユーロ	12,635	12,909	12,710	12,417	14,177	15,793	15,726	3,693	3,177	中央統計局
貿易収支	百万ユーロ	▲ 2,614	▲ 2,523	▲ 2,205	▲ 1,927	▲ 2,530	▲ 3,020	▲ 2,928	▲ 454	▲ 365	中央統計局

日・ラトビア貿易(ラトビア政府統計)

	単位	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020 Q1	2020 Q2	出典
日本への輸出	千ユーロ	44,091	32,989	39,592	48,524	50,526	53,343	56,637	11,822	12,739	中央統計局
日本からの輸入	千ユーロ	12,044	13,418	20,405	18,974	22,282	25,668	27,999	6,267	4,390	中央統計局
対日貿易収支	千ユーロ	32,047	19,571	19,187	29,550	28,244	27,675	28,638	5,555	8,349	中央統計局

日・ラトビア貿易(日本政府統計)

	単位	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020 Q1	2020 Q2	出典
ラトビアへの輸出	百万円	5,054	5,240	6,386	5,523	7,573	7,325	5,794	1,402	1,019	財務省統計
ラトビアからの輸入	百万円	6,658	6,235	7,217	9,291	8,017	8,847	8,868	2,246	2,081	財務省統計
対ラトビア貿易収支	百万円	▲ 1,604	▲ 995	▲ 831	▲ 3,768	▲ 444	▲ 1,522	▲ 3,074	▲ 844	▲ 1,062	財務省統計

両国間の訪問者数

	単位	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020 Q1	2020 Q2	出典
ラトビア→日本	人	1,059	1,400	1,803	2,484	2,487	2,551	2,701	354	-	日本政府観光局
日本→ラトビア(宿泊統計)	人	8,988	15,606	21,575	23,191	24,576	29,534	20,416	2,093	5	中央統計局

(注)ラトビアは2014年1月1日ユーロを導入した。2020年7月末現在、1ユーロ=124円程度。

(2020年8月17日まで公表分のデータ)